

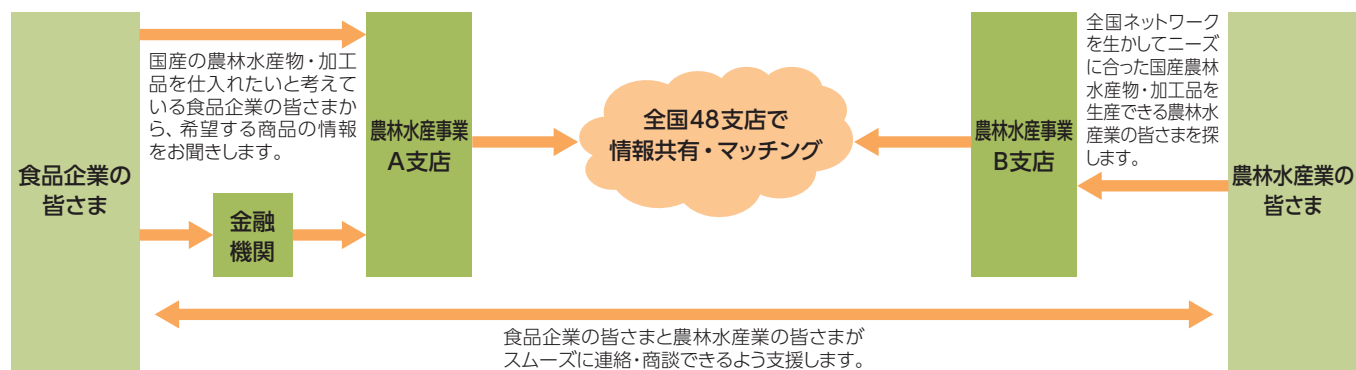
## 12

## 販路開拓・拡大を支援しています

### ● 全国ネットワークを活用したマッチング支援を行っています

農林水産事業では、全国48の支店網を生かし、食品企業の皆さまの国産農林水産物を「買いたい」ニーズと、農林水産業の皆さまの「売りたい」ニーズをマッチングさせ、お客さま同士を都道府県域を越えてお引き合わせしています。

お客さまの魅力的な商品開発やお取扱い商品の充実に役立てていただいています。



### こだわりの農林水産物・食品を求める地元スーパーの商談会開催をサポート

地元密着型の食品スーパーA社はコロナ禍を契機として食品の消費構造が大きく変化する中、国産農林水産物の消費拡大とこだわりの食材を発掘することでスーパーマーケットの社会インフラとしての価値を高めたいと考えていました。

A社の意向を受けて、農林水産事業は同社が開催する農林水産業者・食品事業者との商談会開催をサポート。公庫の支店網を生かし地元及び近隣県のお客さまに案内したところ、近隣4県の事業者36先の食材が集まる盛況な商談会となりました。商談後、「多数の事業者からユニークな商品の提案があり、大変有意義な商談となった」とA社には店頭のラインナップの充実に向けて大きな手ごたえを感じていただきました。

商談の参加者からは「さまざまな商品に関心を持っていただき、今後の取引に期待が持てる良い商談となった」という声が聞かれ、販路拡大につながる事が期待されています。



ユニークな商品を手に取り、活発な商談が行われました

## ビジネスマッチングに取り組んでいます

### ● 国産農林水産物・食品の展示商談会「アグリフードEXPO」を開催しました

「アグリフードEXPO」は、国産農林水産物・食品を対象とした全国規模の展示商談会です。日本各地で魅力ある農林水産物づくりに取り組む生産者や、地元産品を活用したこだわりの食品を製造する食品企業の、輸出へのチャレンジも含めた販路拡大を応援します。

令和5年度は第16回「アグリフードEXPO東京」を東京ビッグサイトで4年ぶりに開催し、全国各地から465先の農林水産・食品事業者が出展、入場者数は8,889名、商談件数は21,844件となりました。



第16回「アグリフードEXPO東京」会場の様子

## ● 外部ネットワークと連携し海外展開などの支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)などの外部の専門機関と連携しています。

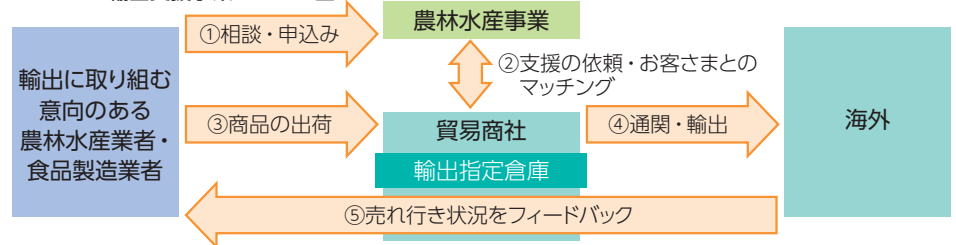
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。JETROは、情報・スキル支援、商談機会提供、海外バイヤー開拓により農林水産物及び食品の輸出を支援しています。

また、農林水産事業では、国内外の貿易商社と提携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまを支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



## トライアル輸出支援事業<sup>(注)</sup>の実績

令和5年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品製造業者に対して、貿易商社と提携し、24件の試験的な輸出(トライアル輸出)を支援しました。

国・地域別では台湾3件、マカオ7件、香港2件、ドイツ2件、シンガポール5件、フランス1件、カナダ1件、タイ1件、UAE2件となりました。

輸出品目別では、農産物12件(マッシュルーム、米、イチゴ、卵など)、加工品12件(りんごジュース、チーズ、インスタント麺など)となりました。

(注)取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農林水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

トライアル輸出支援事業の主な支援実績

| 輸出国・地域 | 令和3年度<br>支援件数 | 4年度<br>支援件数 | 5年度<br>支援件数 | 品目(令和5年度実績)         |
|--------|---------------|-------------|-------------|---------------------|
| 台湾     | 6件            | 9件          | 3件          | りんごジュース、米 など        |
| マカオ    | 15件           | 7件          | 7件          | インスタント麺、はちみつ、イチゴ など |
| 香港     | 1件            | 6件          | 2件          | レトルトコーン など          |
| ドイツ    | 6件            | 4件          | 2件          | 冷凍枝豆 など             |
| シンガポール | 1件            | 1件          | 5件          | はちみつ、メリーベル(花き) など   |
| その他    | 2件            | 2件          | 5件          | 鶏卵、チーズ など           |
| 計      | 31件           | 29件         | 24件         |                     |

## 事業承継を支援しています

農林水産事業ではお客さまの事業承継に係る課題に対し、事業承継の形態や段階に応じた情報提供、外部専門家や関係機関などの紹介・派遣、資金の供給などによる支援に取り組んでいます。

また、農林水産業の経営資源が円滑に次世代に承継されていくよう、農林水産分野におけるM&Aなどに係る情報収集や支援を強化し、お客さまの事業承継支援に取り組んでいます。

### 従業員承継を地域一体で連携支援

地域の希少なブランド和牛生産者であったA社は、前代表者の高齢化に加え、後継者が不在のため、長期的な事業継続の見込みが立たない状況でした。

一方、Bさん夫妻は一般企業に勤務していましたが、大学時代に実習で携った経験から畜産業の面白さや将来性に惹かれ、肉用牛生産農家への就農を目指していました。Bさんから相談を受けた就農支援センターはA社を紹介。Bさん夫妻は将来の事業承継を前提に脱サラし、地域の農業担い手育成センターの就農研修の実施後にA社に従業員として入社しました。A社では、前代表者の指導のもと、生産技術や経営ノウハウの習得に取り組み、1年後に従業員承継による事業承継を実現しました。

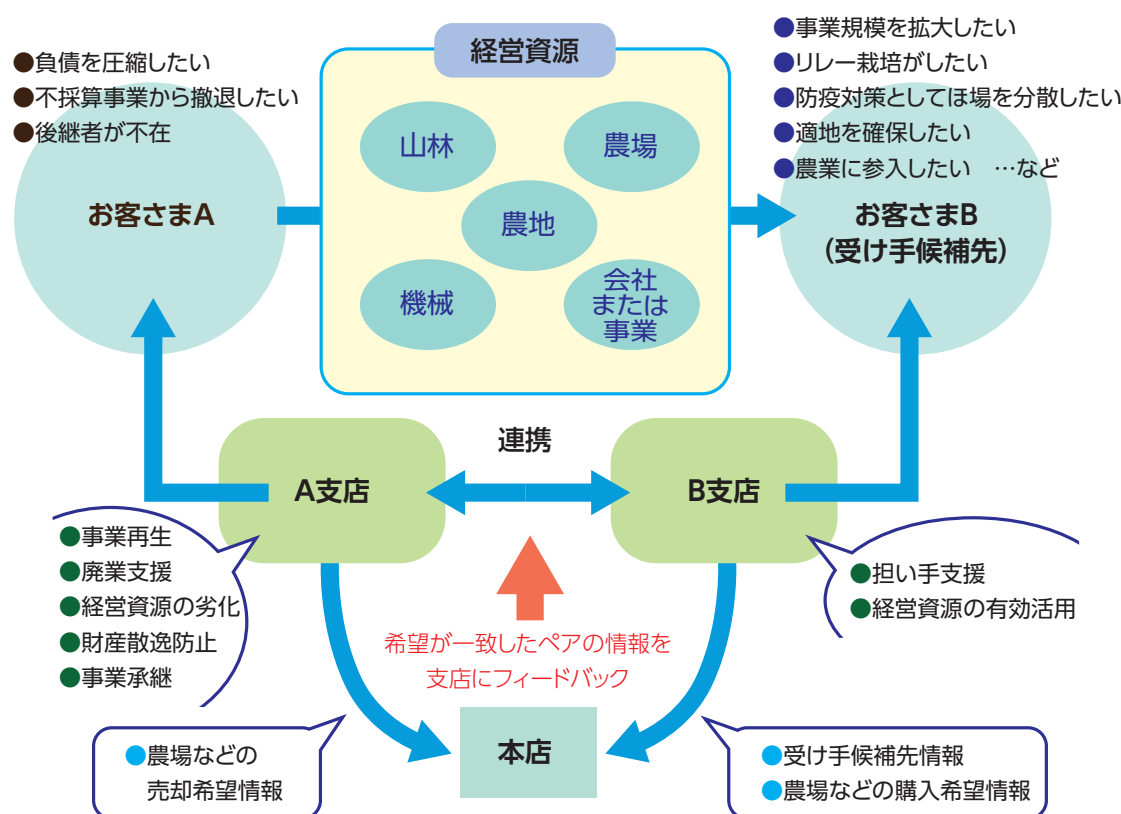
農林水産事業は、A社のBさん夫妻による円滑な事業承継実現に向け、事業承継計画の策定など、地域の農業担い手育成センター・投融資機関、税理士などの専門家と連携。地域一体となって支援しました。



従業員による事業承継が実現

## 経営資源マッチングに取り組んでいます

農林水産業の経営資源を円滑に承継することを目的に、外部専門家などと連携し「経営資源マッチング」に取り組んでいます。



### 漁船更新に伴う旧漁船の承継を支援

A県でアジ・サバ漁を中心とした大中型まき網漁業を行うB社は、漁獲能力や収益性の改善のため、漁船の更新を実施しました。

B社は、更新に伴い自社の経営資源を国内の水産業の維持に生かしたいと考え、これまで使っていたまき網漁船を国内の漁業者に利用してもらうべく、売却先を探していました。

B社の希望を把握した農林水産事業は、全国の支店網を活用し、A県内外で希望に沿う売却先を探索。その結果、県内で同じく大中型まき網漁業を営むC社が、古くなった漁船の更新を希望しているという情報を把握したため、売却候補先としてC社をB社に紹介しました。

農林水産事業は、その後も売却する漁船を視察する日程の調整など、両者の交渉を支援。売買が成立し、経営資源のスムーズな引き継ぎが実現しました。



C社で引き続き活用されるまき網漁船

## 事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林水産業の維持発展に不可欠な、お客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

具体的には、メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、お客さまとの丁寧なコミュニケーションを通じて経営改善計画の策定を支援し、計画実行後の経営相談やフォローアップにも継続して取り組んでいます。特に、農業者の事業再生支援については、農業経営アドバイザーによる計画策定支援、農林水産事業独自のネットワークを活用した事業承継支援、生産技術の外部専門家と連携したコンサルティングなど、農業の特性を踏まえた支援活動を行っています。

また、地震、台風、津波などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの影響を受けたお客さまのご相談に対し、関係機関と連携し、迅速かつきめ細かな対応を行い、経営再建・復興支援に取り組んでいます。

## お客さまの伴走支援に必要な専門性を有する人材の育成・情報提供を行っています

### ●農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「一次産業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家からアドバイスが欲しい」という農林漁業者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するために農・林・水産業経営アドバイザー制度を運営しています。

税理士や中小企業診断士、民間金融機関の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動を行っているほか、各都道府県に農業経営アドバイザー連絡協議会を設立し、会員相互の情報交換・スキルアップや農業関係団体などとの連携強化を通じて、アドバイザー活動の推進を図っています。

### 農・林・水産業経営アドバイザー資格保有者の内訳（令和6年3月末時点）

|                       | 農業経営<br>アドバイザー | うち上級農業経営<br>アドバイザー | 林業経営<br>アドバイザー | 水産業経営<br>アドバイザー |
|-----------------------|----------------|--------------------|----------------|-----------------|
| 民間金融機関                | 2,617          | 33                 | 34             | 24              |
| 士業（税理士、中小<br>企業診断士など） | 842            | 31                 | 30             | 20              |
| その他<br>（普及指導員など）      | 607            | 22                 | 23             | 13              |
| 公庫職員                  | 392            | 21                 | 51             | 21              |
| 合計                    | 4,458          | 107                | 138            | 78              |

### ●会員制インターネットサービスを提供しています

令和3年9月にスタートした日本公庫の会員専用インターネットサービス『日本公庫ダイレクト』は、現在、「技術・経営に関するお役立ち情報のご提供」「セミナー開催案内」「オンラインでの資料受け渡し」、直接お取引のあるお客さまには「お取引状況の照会」「残高証明書や償還予定表のオンライン発行」などのサービスを提供しています。

また、令和6年3月からは、オンラインで借入相談や借入申込ができる「農林水産事業ネット手続き」のサービスも開始しています。

『日本公庫ダイレクト』の会員登録をご検討ください。

会員登録はこちらから→



持続的な経営発展に向けた支援

## お客さまや関係機関に情報提供しています

機関誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

### ●AFCフォーラム

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営を紹介するオピニオン誌です。

### ●アグリ・フードサポート

お客さまに役立つ情報を紹介する冊子です。

### ●各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、紹介しています。

### ●最新技術情報（技術の窓）

国などの農業試験研究機関で活躍した専門家による最新の農業経営・技術に関する情報を紹介しています。

